



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月13日

上場会社名 ブロードマインド株式会社 上場取引所 東
コード番号 7343 URL <https://www.b-minded.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 清
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 石井 満 (TEL) 03 (5459) 3092
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	3,764	16.2	192	△54.1	218	△50.0	49	△82.4
2024年3月期第3四半期	3,239	3.9	418	△21.7	437	△18.3	279	△37.2

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 41百万円(△85.2%) 2024年3月期第3四半期 281百万円(△29.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	8.81	8.42
2024年3月期第3四半期	51.97	48.27

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	4,922	3,749	76.1
2024年3月期	5,025	3,912	77.7

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 3,747百万円 2024年3月期 3,902百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	80.00	80.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2024年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 26円00銭 記念配当 14円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,170	18.2	820	13.5	825	9.3	460	2.9	82.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	5,808,316株	2024年3月期	5,746,416株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	165,225株	2024年3月期	165,146株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	5,590,455株	2024年3月期3Q	5,377,213株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(四半期連結損益計算書)	5
(第3四半期連結累計期間)	5
(四半期連結包括利益計算書)	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間においては、7月の日銀による政策金利の引き上げ決定等を受け円高が急速に進んだものの、9月以降は緩やかに円安基調に戻ったこともあり、物価も上昇傾向を見せております。これにより、生活者の中では足元の家計および将来設計に対する不安感も益々醸成されつつあります。

他方で、経済環境や家計の「変化」をきっかけに当社への相談が増える、という当社サービスの本質的な意義を鑑み、また資産形成に対する関心の高まりといった社会的な機運は依然として継続しており、今後も良好な事業環境であると認識しております。

このような環境の下、コンサルティング組織の拡大を目的に4月に採用した新卒学生もコンサルタントとして活動を開始したことで相談受付体制の強化が図られており、当第3四半期連結会計期間における新規相談受付件数は3四半期ベースで過去最高となりました。

他方で従業員の生産性向上を目的に、業務効率化を目的としてシステム投資、および職場環境の整備のための投資を進めており、当連結会計年度は業容拡大に向けた投資期間と位置づけ、売上高の成長と適切な利益創出を念頭に事業運営に取り組んでおります。

以上を踏まえ、当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高3,764,733千円(前年同期比16.2%増)、営業利益192,337千円(同54.1%減)、経常利益218,503千円(同50.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益49,251千円(同82.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は3,374,612千円となり、前連結会計年度末に比べ244,185千円減少いたしました。これは主に販売用の不動産仕入等が進行したことにより販売用不動産が767,650千円増加したものの、現金及び預金が789,538千円減少、また販売用の不動産が完成及び販売されたことにより仕掛販売用不動産が403,765千円減少したことによるものであります。固定資産は1,547,976千円となり、前連結会計年度末に比べ141,165千円増加いたしました。これは主に差入保証金が減少したこと等により投資その他の資産が112,982千円減少したものの、本社移転等に伴い有形固定資産が296,472千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は4,922,589千円となり、前連結会計年度末に比べ103,020千円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,038,197千円となり、前連結会計年度末に比べ21,348千円減少いたしました。これは主に未払金が123,400千円増加したものの、納税したことにより未払法人税等が116,156千円減少、賞与の支給により賞与引当金が82,207千円減少したこと等によるものであります。固定負債は134,787千円となり、前連結会計年度末に比べ80,989千円増加いたしました。これは主に本社移転等に伴い資産除去債務が82,033千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,172,984千円となり、前連結会計年度末に比べ59,641千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は3,749,604千円となり、前連結会計年度末に比べ162,661千円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が49,251千円増加したものの、剰余金の配当により利益剰余金が223,250千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は76.1%(前連結会計年度末は77.7%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月14日の「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,985,499	1,195,960
売掛金及び契約資産	635,581	723,913
販売用不動産	—	767,650
仕掛販売用不動産	873,659	469,893
その他	124,068	217,204
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	3,618,798	3,374,612
固定資産		
有形固定資産	150,389	446,862
無形固定資産		
のれん	466,606	430,107
その他	67,238	61,411
無形固定資産合計	533,844	491,518
投資その他の資産	722,577	609,594
固定資産合計	1,406,811	1,547,976
資産合計	5,025,609	4,922,589

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	1,508	1,508
未払法人税等	127,364	11,207
契約負債	203,138	208,455
賞与引当金	183,994	101,786
返金負債	205,100	211,889
その他	338,441	503,349
流動負債合計	1,059,546	1,038,197
固定負債		
長期借入金	2,128	1,084
資産除去債務	51,669	133,703
固定負債合計	53,797	134,787
負債合計	1,113,343	1,172,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	626,750	636,206
資本剰余金	526,750	536,206
利益剰余金	2,881,273	2,707,274
自己株式	△132,492	△132,625
株主資本合計	3,902,283	3,747,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	201	255
その他の包括利益累計額合計	201	255
新株予約権	191	160
非支配株主持分	9,590	2,128
純資産合計	3,912,266	3,749,604
負債純資産合計	5,025,609	4,922,589

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	3,239,931	3,764,733
売上原価	138,652	262,411
売上総利益	3,101,279	3,502,322
販売費及び一般管理費	2,682,549	3,309,984
営業利益	418,729	192,337
営業外収益		
受取利息	12	151
受取配当金	—	143
持分法による投資利益	10,221	14,923
匿名組合投資利益	6,249	9,493
その他	2,164	2,106
営業外収益合計	18,647	26,819
営業外費用		
支払利息	91	37
株式交付費	237	478
その他	33	138
営業外費用合計	361	654
経常利益	437,015	218,503
特別利益		
投資有価証券売却益	—	16,744
特別利益合計	—	16,744
特別損失		
減損損失	—	25,448
本社移転費用	—	112,162
その他	—	311
特別損失合計	—	137,922
税金等調整前四半期純利益	437,015	97,325
法人税、住民税及び事業税	126,155	57,503
法人税等調整額	29,147	△1,967
法人税等合計	155,302	55,536
四半期純利益	281,713	41,788
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2,240	△7,462
親会社株主に帰属する四半期純利益	279,473	49,251

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	281,713	41,788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	171	54
その他の包括利益合計	171	54
四半期包括利益	281,884	41,843
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	279,644	49,305
非支配株主に係る四半期包括利益	2,240	△7,462

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当社グループは、フィナンシャルパートナー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

当社グループは、フィナンシャルパートナー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	19,239千円	47,523千円
のれんの償却額	1,998	36,498